

専修大学社会科学研究所 2008 年夏季実態調査 (燕市・新潟市) 行程

村上 俊介

目 的：新潟県燕市の産業転換の現状実態調査、新潟市環日本海経済研究所訪問

期 日：2008 年 8 月 5 日（火）～7 日（木） 2 泊 3 日

参加人数：16 名（参加者名簿参照）

行 程

8 月 5 日（火）

12:30 JR 燕三条駅新幹線改札口集合 貸し切りバスにて移動

13:00～15:00 燕市役所商工観光部訪問ヒアリング

燕市商工観光部から部長島田氏、課長森山氏、課長補佐大原氏の 3 人が対応してくれた。なお、事前に社研研究会担当宮寄氏と連絡を取って準備してくれたのは、大原氏である。内田所長より挨拶ののち、島田部長より燕市の沿革、特に産業の推移および現況について説明があった。そのあと大原氏より「燕市商工観光概要」をもとに説明。まず特別に大河津分水嶺の建設について解説があり、翌日はそこに案内するとのこと。そのあと、燕市の人口など沿革と概要が近年の市町村合併後まで含めて説明され、次に燕市の工業についてその歴史について説明された。この点については、事前の研究会(講師：慶応大学 渡辺幸男氏)に出席していた者にとっては目新しいものではないが、今回の参加者で事前研究会に出席していたメンバーは少なかったもので、大原氏の説明は参考になったと思う。

燕市の金属加工の歴史は、江戸時代の和釘から鋤起銅器、煙管、矢立などの製造から第一次大戦後は金属洋食器製造へ、そして第二次大戦後は金属洋食器の多様な生産と金属ハウスウェアの製造、さらに現在ではその高級化へと至っている。ただしプラザ合意後の円高と中国の経済成長により、洋食器の国際競争力が落ちてきており、それにどのように対応するかが今後の課題である。以上が大原氏の説明概要である。

その後、質疑に入り、その中で、今後の課題として、国内市場向けの生産、新しい素材加工（チタン・プレスなど）、マーケットと直結した流通、などが紹介された。この点も、事前研究会で学習したところである。また伝統技術の保持と新しい技術の導入が課題であり、特に伝統技術については職人が高齢化しているので、若い人材育成が課題であり、そのために市が音頭を取って「磨き屋一番館」ができたとのこと。

また、燕市の商業について新潟や高岡に客が取られているのではないかと質問に対しては、商業はやはり全国的傾向と同様に困難に直面しているとの返答だった。

商工観光部のヒアリングが終わって、大原氏と森山氏はその後もわれわれに同行して案内してくれ、さらに翌日も大原氏は終日、森山氏は玉川堂からわれわれに同行してくれた。なお、その後の燕市の行程は大原氏がアレンジしてくれた。



8月5日 燕市役所にて

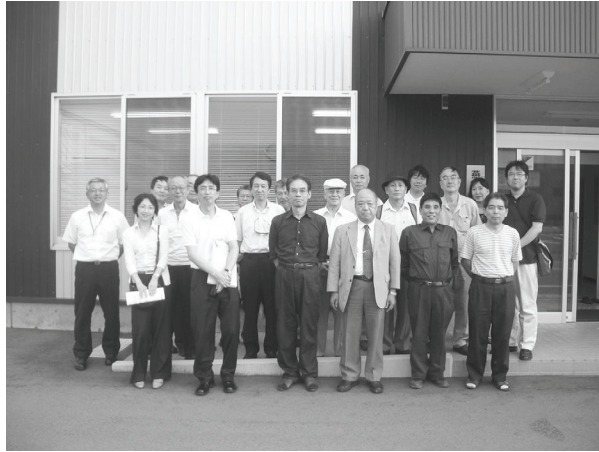
15:15～17:30 燕市「磨き屋一番館」訪問

「磨き屋一番館」には、商工会議所からも職員の方が来てくれていた。ここでは理事長田中氏、理事大原実氏、古関鉄男氏が対応してくれた。三人とも研磨職人で「にいがた県央マイスター」制度におけるマイスターである。主に、理事長の田中氏が磨き屋一番館の成り立ちを説明してくれた。目的は研磨技能の指導・育成であり、現在9名の研修生を抱えている。

そのあと、早速研修所の作業上見学をおこなった。数人の研修生が研磨機でステンレス研磨をおこなっており、またジュラルミンの研磨、大皿の研磨なども見学した。

見学ののち、4:30より5:30まで会議室に戻り質疑応答。ここでまた、研磨工業組合から磨き屋シンジケートというネーミングのグループを結成し、さらに磨き屋一番館を開設した。これには商工会議所が実質的な支援をしているとのこと。

田中理事長の話では、10年ほど前、中国の追い上げが急となり、中国の視察をした。そこで中国には人件費などで対抗できないことを実感し、より付加価値の大きなものを作り、さらに共同受注制度を作って、技術を共有することが必要であり、さらに消費者と直結した製品を作る必要を感じたとのこと。これが「磨き屋一番館」解説の基本的な動機である。席上、チタンによるピアマグが紹介された。



8月5日 磨き屋一番館にて

(燕三条ワシントンホテル宿泊)

8月6日(水)

9:10～10:15 洋食器製造の小林工業株式会社(ラッキーウッド)訪問

小林社長より会社沿革・製品についての説明を受け、工場見学

小林工業は1868年の創業で、小林社長は6代目。社長によれば洋食器メーカーとして、中国の追い上げによって困難な現在も操業を続けているとのこと。社長より、小林工業における洋食器製造の歴史が語られた。特に戦後、昭和30-35年頃、アメリカの下請け生産をおこなって



8月6日 小林工業小林社長の説明

いたが、その下請けの仕事がほとんど台湾に移ったので、売り上げが半減し、それからオリジナルブランド化を進めた。その後、国内市場向け、ブランド化、高級品化を進めていった。高級品化した現在、職人が大事だと改めて認識しており、技術の継承が課題となっているという。

11:00～12:20 大河津可動堰見学

この行程は、もともと予定されていなかった。燕市の大原氏の当初の予定は商工会議所にてレクチャーを受けることになっていたが、商工会議所でも前日の燕市商工観光部でのレクチャーとほぼ重なる話になるので、急遽大原氏がこの分水嶺の見学を推薦してくれた。

13:30～14:45 鋤起銅器（伝統技術による高級品製造）「玉川堂」訪問

昼食後訪問したのが玉川堂である。ここは40歳手前の若い6代目社長（玉川基行氏）で、同世代のいところが工場長をしている。建物自体が間口は狭く、奥行きが深い建物で、奥に作業場がある。まず、社長の説明を受けた。現在の社長の下で、10年前から問屋を介さない経営に切り替え、高品質高価格路線を取って、たとえば直接デパートで対面実演販売をおこなっているとのこと。事実、急須は5～6万円ほどするし、注ぎ口も含めたすべてが鋤起のヤカンが30万円する。コップも1個1.3万円だ。これによって売り上げは10年前に比べて倍増したとのこと。これもまた「新展開」の一好例だろう。



8月6日 玉川堂工房見学

15:15～16:45 パソコン筐体など製造「東陽理化学研究所 K.K.」弥彦工場訪問

東陽理化学研究所は、現代のニーズに対応した製品製造で「新展開」をはかる企業である。当日は、常務小川氏、総務部長高橋氏、総務スタッフの若い長谷川氏が対応してくれ、長谷川

氏がパワーポイントで説明をしてくれた。なお長谷川氏は専修大出身者。

同社は1950年設立で、当時は電解研磨をおこなっていた。1980年代より、電解研磨が減り、製品の一貫生産システムへと転換、特にステンレスの「超超深絞り」加工技術による魔法瓶の生産をおこない、さらに2000年代になると精密機器の金属筐体製造が主で、現在はパソコン筐体製造が50%。中国にも製造工場を持っている。

説明を受けた後、工場見学では、ノート・パソコンの筐体製造工程を見た。あるアメリカのパソコン会社の筐体を作っていた。

燕市では、従来の洋食器を製造し続けている小林工業、高級品に特化した玉川堂、新たな需要に対応した製品を製造している東陽理化学研究所と、燕市の金属加工業のみごとに対照的な三類型を訪問することができた。



8月6日 東陽理化学研究所 KK 弥彦工場訪問

(新潟市 ホテル日航新潟宿泊)

8月7日(水)

9:30～11:30 環日本海経済研究所訪問、主任研究員中島朋義氏より韓国経済の現況についてレクチャーを受ける。

中島氏は専修大学を1985年に卒業し、修士課程を終えてアメリカに留学し、現職。

まず環日本海経済研究所の概要と活動について説明を受け、それから韓国経済の概況と課題についてレクチャーをしてもらった。

環日本海経済圏として対象となるのは日本、朝鮮半島、中国（東北三省プラス内モンゴル自治区周辺地域）、モンゴル、ロシア（バイカル湖より東）の地域だが、その中で韓国と日本は

GDP 等経済指標から見ると、明らかに他の地域と比べて別格である。そのような位置にある韓国の経済事情は、1997 年のアジア通貨危機によるよく 98 年の経済危機以降、経済は回復してきていたが、2003 年以降停滞気味である。その一因は、原油高とウォン安にある。従来輸出依存の韓国経済はウォン安を歓迎していたが、ウォン安の下での原油高は経済にかなりマイナス影響を与えている。

1998 年失業率 7.0%への落ち込みから回復し、2002 年以降は 3%台で推移しており、また景気も回復してきたが、「ジニ係数」は 1998 年以降、急速にあがっている。つまり所得格差が広がっており、それは非正規雇用の増大による。なお、非正規雇用の統計は、2001 年より実態を反映するようになった。それまでの「非正規雇用 A」とは「雇用期間を基準とした短期雇用者」のことであり、2001 年より「質的要素を加味した定義」（非正規雇用 B）つまり派遣社員などのカテゴリーが導入された。

ただしここで言う「ジニ係数」とは、「都市勤労者」を対象とした統計によるもので、農村や都市の屋台営業などの小規模営業者は対象外である。また年金生活者も入っていない。

韓国の対外経済の概要について。輸出の主要相手国は、アメリカ、中国、日本の順で、現在日本は 3 位。中国への輸出が急増している。輸出品目はほとんど日本と同じだが、日本と異なるのは造船の比率がまだ大きい。輸入品目もほとんど日本と同じだが、違いはエレクトロニクスで、これは半製品の輸入が多い。一般機械も多いが、これは資本財を日本から輸入している。

対外投資に関しては、2004 年時点では、中国に日本とほぼ同額の投資をしている。経済規模は日本の 5 分の 1 だから、いかに大きな規模か分かる。アメリカにもかなり投資をしているが、大げさに言えば、現在、韓国の対外投資は中国一辺倒といえる。



8 月 7 日 環日本海経済研究所にて中島朋義研究員の説明

なお、韓国の FTA の交渉は非常に活発であり、昨年アメリカとの合意が象徴的である。

このあと質疑に入った。地域格差がどのようなものかという質問に対して、中島氏によれば、ソウルとその他に分けられる。農村と都市の格差の問題は、日本との違いとして日本は第二種兼業農家があるが、韓国の場合はあまり兼業せず離農が多い。

1998 年の経済不況の影響について、現代自動車以外、大宇と三星は外資により、また銀行も外資に吸収された。

非正規雇用に関しては派遣社員が増加している。

以上のような質疑がおこなわれたが、時間の関係上、あまり多くの質問ができなかった点が悔やまれる。それでも、韓国の経済概況について、来春の韓国視察への事前研修という意義は果たされたと思う。今後、さらに事前研究会で認識を深めていきたい。

11:45 現地解散

以上